



県社協では、コロナ禍でも創意工夫しながら行う生活支援、地域活動を伝えるニュースレター『兵庫えんだより』を発行しています。

コロナ禍でも 地域のつながりを 切らないために

～ 県内の取り組みから ～

これまで住民同士の地域での見守りや助け合いは、まずは顔を合わせ、知り合ってつながることを大切にしてきた。

しかし、コロナ禍では、感染拡大防止の観点から従来の活動が制限され、住民は社会的孤立などの危機にさらされている。

今回の特集では、住民や社協による、つながりを切らないための「新たな試み」を紹介しながら、ウズコロナ時代における地域福祉活動のポイントを考える。



上段の写真 左上 学生応援プロジェクト(西宮市)
左下 再開したサロンの様子(たつの市)

右上)プランターファームで つながる(淡路市)
右下)県社協発行のニュースレター「兵庫えんだより」

緊急事態宣言前後に 停滞した地域福祉活動

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて4月7日に緊急事態宣言が発出された。全国のごまざまな活動が停止する事態となり、影響は地域福祉活動にも例外なく及んだ。これまでのふれあいサロンや地域の見守り・支え合いは中止になり、高齢者を中心に、家に留まることで心身ともに虚弱となる「フレイル」や社会的孤立に陥ることが懸念された。

新型コロナウイルス関連の主な出来事(令和2年)

1. 6 中国武漢で原因不明の肺炎 厚労省が注意喚起
2. 27 首相から全国の小中高へ臨時休校要請(3.2~実施)
4. 7 本県を含む7都府県に緊急事態宣言
4. 15 県が遊興施設、運動施設、遊技場に休業要請
5. 4 政府が「新しい生活様式」を発表
5. 21 本県を含む8府1県の緊急事態宣言を解除
5. 22 県が「通いの場」再開時のガイドライン発出
7. 10 イベント開催制限の緩和(屋内 定員の半分以上等)
9. 19 イベント開催制限の緩和(要件満たせば定員100%等)

さらに、自治会、地区社協、ボランティアグループなどは、年度替わりに予定されていた話し合いを延期・中止せざるを得ず、新年度の活動は軒並み停滞した。

一方、県内の市町社協には、「つながりを切りたくない」「みんなと集まりたい」という住民の声が寄せられ、3密の回避や新しい生活様式を念頭に、創意工夫を凝らした活動の新しいスタイルを活動者と共に模索してきた。

県社協では本年5月より、このような「新たな試み」をニュースレター『兵庫えんだより』で関係者に伝えてきた。以下、そこで取り上げた事例などを紹介しながらコロナ禍での活動のポイントを整理する。

活動再開に向けた さまざまな動き

「もう一度みんなで集まりたい!」という住民の切実な思いが集い場の再開につながった3つの事例を紹介する。

事例1 三木市の取り組み 地域のことは「みんな」で考える

三木市社協では3月から4月にかけて、ふれあいサロン運営グループに集合型サロンの自粛を依頼するとともに、運営者同士での話し合いを提案したり、代替活動の事例紹介をしていた。

あるサロンのリーダーから、市社協に「参加者からサロンの再開を強く望む、切実な声が寄せられている」という相談があった。他のサロンからも再開を希望する声は多く聞かれ、中には意欲の低下など気になる方がいるという相談も舞い込んだ。

ちょうどその頃、別のサロンが3密を避けられる屋外活動としてラジオ体操に取り組んだところ、普段のサロンでは見かけなかった人の参加も得られた。その様子を社協が動画に収め、YouTubeで配信すると、ラジオ体操の輪が市内のあちこちの公園に広がった。また、再開された各地のサロンでも、ラジオ体操は新しいプログラムとして取り入れられ新たな集い方として定着している。

サロンの再開をサポートしてきたコーディネーターは、「住民が活動するならばその活動を支援する。迷っているならみんなで話し合う。みんなで考えることが新たな力になると再認識した」と一連の取り組みを振り返っている。



取り組みの様子は動画で見ることができる
三木市社協YouTubeチャンネル
<https://www.youtube.com/user/plazam>

事例2 たつの市の取り組み 住民発！待ちに待ったサロン再開

たつの市のサロンの世話人は、住民からコロナ禍の生活に対する不安や訴えを聞き、顔を合わせて語り合う場の必要性を痛感。5月末にサロンの再開を決意した。

しかし、手狭な公民館の1階では3密が避けられないため、自治

会長や社協に相談して、1階に加え2階のスペースの利用についても調整を図った。また、感染予防策として時間を決めずに自由に参加できるようにするなど、さまざまな工夫を運営メンバーで出し合い、6月の再開につなげた。

参加者からは、「久しぶりにみんなでわいわい話せて楽しかった」という声が聞かれた。これまで当たり前であったサロンの必要性と人とのつながりの重要性を再確認する機会となった。

事例3 宝塚市の取り組み

「わがまち流」のガイドライン

緊急事態宣言の解除後の5月、県から「通いの場」再開に向けたガイドラインが示された。しかし、サロン再開までの流れや感染予防グッズの作成などの具体的な手法までは明記されておらず、市社協にはサロン運営者などから不安の声が寄せられた。

そこで住民の不安に寄り添いながら活動の再開を後押しする、宝塚流ガイドライン」の作成に取り

掛かった。作成に当たっては、地域活動者のニーズを基に、行政の保健師と社協が知恵を出し合い、再開への準備や代替活動の提案、マスク・フェイスシールドの作り方など、コロナ禍での活動に不可欠な情報を掲載。市社協では完成したガイドラインを全自治会とサロンに配付して、各地での活動再開をサポートすることができた。



再開したサロンでの体操。隣との距離をとるなどの工夫も

地域で生まれた 新たなつながりづくり

次に、コロナ禍だからこそ生まれた地域での新たなつながりづくりの事例を2つ紹介する。

事例4 西宮市の取り組み 「学生」×「地域」でコロナを 乗り越える

西宮市社協では、生活に困っている学生を応援しようと、関西学院大学の学生グループ「繋がり隊」とコープこうべが協力して食材提供などを実施する「学生応援プロジェクト」が始動した。

きっかけは、緊急小口資金の特別貸付の窓口で学生からの相談がないことに社協職員が気付いたことだ。職員が大学の学生課を訪問すると、アルバイト先の休業などで生活に苦しみ、孤立している学生の実情が見えてきた。当初、コープこうべと社協からの食材提供のみが想定されていたが、学生との座談会を重ね今では繋がり隊が主体的にアイデアを出し、地域と協働する企画を行っている。



地域の「つどい場」の協力を得て、クッキングなども企画!

繋がり隊のメンバーは、「コロナ禍で学校生活が大変になり、不安でいっぱいだった。このプロジェクトで自分たちも支えてもらったからこそ、つながりを築いて地域に貢献したい」と意気込む。コロナ禍で生まれた「学生」生協「社協」の新しいつながりが、今、地域全体を元気づける活動として実を結ぼうとしている。

事例5 淡路市の取り組み 集わずともつながり続けるために

淡路市社協では、「再び笑って集まれる日のために」集まらない新しいつながり方として、家の玄関や庭先で野菜を育てながら、近所同士での見守りと交流を続ける「プランターファーム見守りプロジェクト」に取り組んでいる。

外出自粛が続く、地域内の集まりが中止となる中、住民間のつながりが途切れかねない状況に危機感を抱いた市社協が、誰でも参加できる活動はないかと、住民の日常生活にヒントを得て企画した。

社協の広報誌「コロナ特別号」で告知されると、参加の希望が多く



植え込みの作業も、会話に花を咲かせながら

寄せられ、約800戸にプランターが届けられる大きな活動になった。「近所の人が庭先に寄ってくれて嬉しい」「野菜を育てることが生きがい」などの声が寄せられており、参加する誰もが元気を取り戻している。

毎日の水やりを通じて自然と声かけをし合う姿も見られ、「コロナ禍以前よりつながりも深まった」と住民も笑顔で話す。

現在は冬野菜に挑戦中。「次は何を育てよう」と話し合う交流から、住民同士の支え合い活動の一つとして広がりを見せている。

「コロナ禍での これからの活動のポイント」

ここまで紹介した事例から、コロナ禍での地域福祉活動のポイントを整理したい。

感染予防を工夫した

集い場づくり

ふれあいサロン、ミニデイ、子ども食堂などは屋内で実施されることが多く、3密による感染症拡大も懸念される。そのような中、集い場を開催する際は、三木市やたつの市の事例のように、無理のない範囲で屋外活動を取り入れたり、屋内のスペースを広げて密状態を避けるなど、これまでとは違う集い方が必要となる。

また、宝塚市の事例のように、不安を払拭して地域に合った集い場を開催するには、行政などのガイドラインも参考にしながらも、自ら知恵を出し合っテルールづくりを進めることも大切である。

地域でつながり続けるために

これまでとは異なり、コロナ禍では対面での集い場を開催しづらくなっている。

このような状況下で地域のこれまでのつながりを切らさないためには、淡路市の事例のように身体的な距離を保ちながら、声を掛け合い、自然な形で見守りを継続できる取り組みを展開することも有効だ。

また、前述の三木市では、一堂に会せずともつながり続ける手段として、オンラインツールを活用できるように住民と共に準備を進めており、このような工夫もますます必要になるだろう。

新たな協働で活動を展開

これまで培ってきた地域福祉活動の良い点を生かしつつ、新たな活動を展開するためには、福祉分野以外の新たな協働もポイントになる。宝塚市の公衆衛生のプロである保健師と連携したガイドラインづくりや、西宮市の生活協同組合の支援を受けつつ、学生が主体的に活動するようになった例は参考になる。

これら新しく生み出された連携や協働は、幅広い主体がそれぞれの力を発揮した地域づくりを進める契機につながるだろう。

「コロナ禍を乗り越える」

支え合いの地域づくりに向けて

今回の記事で取り上げた事例から読み取れる最も重要なことは、地域住民や困難を抱えた当事者が話し合いを重ねることだ。そして、話し合いの延長線上で、生きがいを実感しながら支え合っている地域づくりに向けて主体的に活動を進める大切さも見えてきた。

まさに今、各市町には生活支援コーディネーターが配置され、生活課題の協議の場づくりが進められている。コロナ禍だからこそ、地域の幅広い主体が協議と協働を通じて理解し合い、みんなが「地域共生社会」の実現を目指すことが求められている。

「ニユースレター」兵庫えんだよりは、県社協ホームページに掲載しています。

QRコードはこちら

